

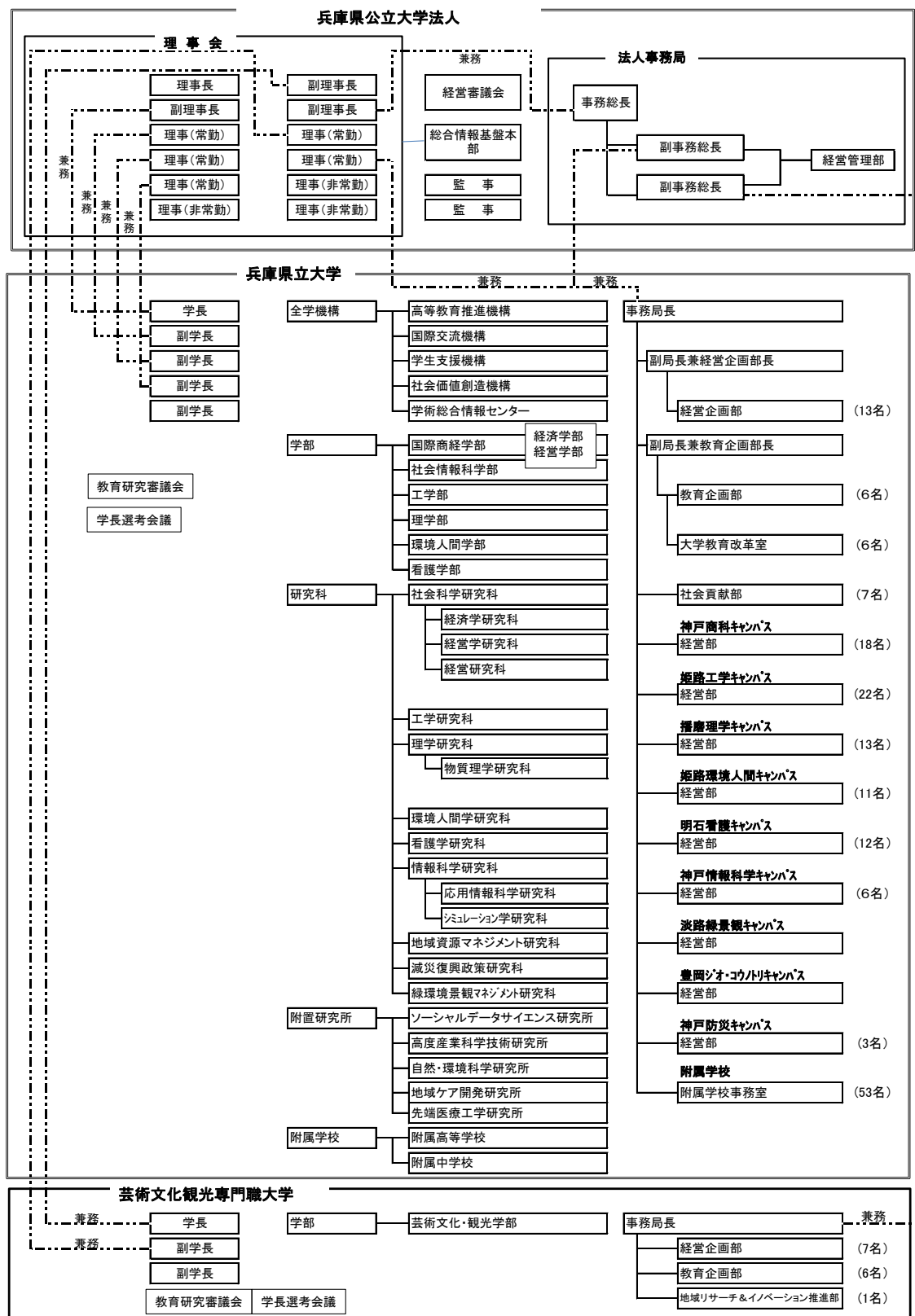
県の出資等にかかる法人の
経 営 状 況 説 明 書

令和 7 年 9 月
兵庫県公立大学法人

兵庫県公立大学法人

I 総括

法人名				
兵庫県公立大学法人			所在地	神戸市西区学園西町８丁目２－１
設立年月日	平成25年４月１日	所管課	総務部教育課	
設立目的				
地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、豊かで多様な自然と社会を有し、世界に開かれ日本の近代化を先導した地域である兵庫の総合的な知の拠点として、人文科学、社会科学及び自然科学の発展とこれらの融合を目指す教育と研究を推進することにより、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の活性化と我が国の発展に寄与することを目的とする。				
設置に係る根拠（関係条例等）				
兵庫県公立大学法人の設立等に関する条例 （設立）				
第２条 県は、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学に係る業務を行わせるため、兵庫県公立大学法人（以下「大学法人」という。）を設立する。				
基本財産		４９，２１０，１３２，５００円		
うち本県出資(出捐)金の額		４９，２１０，１３２，５００円（比率 １００％）		
主な出捐団体		兵庫県（４９，２１０，１３２，５００円）		
役・職員の状況	役職員数	役員数 １４人		
		常勤 ９人（うち県派遣 ０人、その他 ９人）		
		非常勤 ５人（うち県派遣 ０人、その他 ５人）		
		教職員数 ７２８人（うち県派遣 １８６人、その他 ５４２人）		
		役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	國井 総一郎	常勤
	その他の役員	兵庫県立大学学長兼副理事長	高坂 誠	常勤
		芸術文化観光専門職大学学長兼副理事長	平田 オリザ	常勤
		副理事長兼事務総長	小川 佳宏	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	畑 豊	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	坂下 玲子	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	内田 勇人	常勤
		理事兼芸術文化観光専門職大学副学長	小橋 浩一	常勤
		理事兼副事務総長	陰山 晶彦	常勤
		理事	福田 眞澄	非常勤
		理事	薬袋 真人	非常勤
理事		宮脇 新也	非常勤	
監事		早金 孝	非常勤	
監事	岡本 俊二	非常勤		



Ⅱ 決算状況について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

第二期中期計画（2019～2024 年度）の6年目となる令和6年度は、兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学の両大学が、教育・研究・社会貢献・管理運営の各分野でそれぞれの特色を生かした大学運営を推進した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 兵庫県立大学

（ア）教育

a グローバル人材の育成

すべての科目を英語で学び経済学の学位を取得する国際商経学部・グローバルビジネスコースの、日本人学生に対し、フィリピンのエンデラン大学で5週間の海外研修（R6:52名）を実施し、実践的な英語コミュニケーション力の向上を図った。海外大学との派遣と受入等に資する海外協定先の拡充（21ヶ国・地域の49大学）や、留学・海外インターンシップ等を調整・支援する海外拠点（ルーマニア）を開設した。さらに、学部の学びに加えて履修できる副専攻グローバルリーダー教育プログラムや国際交流センターにおける国際交流プログラム等により、全学的にグローバル教育を推進した。

b リカレント教育・リスキリングの充実

DX・AIに係る教育を充実するとともに、大学院の各専攻でリカレント教育を推進した。また、専門性の高い人材を育成するリスキリング教育の実施拠点として、新長田ブランチの施設整備を行い、プレオープンとして県民・学生の参加可能なセミナー等を開催した。

c 教養教育（全学共通科目の見直し）の充実

高等教育推進機構を中心に、R8からの新たな全学共通教育に係る具体的な検討を進め、科目数の見直し、担当教員、時間割、読替科目等を決定した。

d 学修者本位の教育の質保証

内部質保証の体制・手順を整備し、チェックシート等に基づく改善や教学IR(Institutional Research)のデータや学生の声を踏まえて、教学マネジメントを推進した。

e 時代に即した学生の受入促進

工学部の女子学生特別選抜、全学部の外国人及び帰国生選抜、看護学部の社会人総合型選抜を実施した。また、大学webサイトで効果的な広報を実施した。

f 学生に寄り添った就職支援の強化

令和6年度卒業(修了)生の就職率は98.7%と全国平均を上回る水準(対全国平均比+0.7ポイント)を維持した。就職活動時期の早期化や企業の採用活動が変化している状況を踏まえ、就職対策講座や企業説明会の開催など多様な就職支援に取り組んだ。

g 起業マインドの養成・スタートアップ支援教育の推進

企業人材育成のリカレント学習拠点や産学融合型ベンチャー、スタートアップ支援等を担う社会価値創造機構を立ち上げた（R6.4.1）。

(イ) 研究

a 革新的な研究開発及び関係機関との連携

先端医療工学研究所において、県立はりま姫路総合医療センター、神戸大学医学部、医療機関、企業との共同研究（44件）や医療工学連携セミナー（8件）、技術相談（59件）等を実施するとともに、電子カルテや医療画像データの二次利用による共同研究、大学病院等の研究連携を図った。

b 高度な研究基盤を活用した先導的な研究の推進

産業利用、最先端研究、人材育成に寄与するニュースバルの機能強化等の検討や、スパコン「富岳」を活用した共同研究、なゆた望遠鏡の分光観測技術の開発、SPring-8-IIに向けた研究体制を検討した。

c 地域資源を活用したSDGs関連研究の推進

東播磨のため池を中心とする地域資源の適切な管理や活用に向けた研究を、県や地域と協力して進めたほか、篠山層群産出の化石を対象とした研究から令和6年度に新たな恐竜類2種を連続して発見した。

d 水素エネルギー・GX関連研究の推進

水素エネルギー共同研究センターを中心として、高度産業科学技術研究所等との連携により、触媒や水素キャリアなどを開発するとともに、内閣府の交付金（1億円）を活用し、地元企業等と連携した水素関連研究を実施した。

(ウ) 社会貢献

a 産学官連携活動の推進

水素エネルギー共同研究センター内に地域企業との連携強化を図るひょうご水素利活用サロンを設置し、自治体や企業を招いてセミナーを開催した。また、産業界と連携した基盤技術の開発を推進する地域共創ものづくり教育研究センターやデータ分析に基づく企業等の課題解決のための数理最適化データサイエンスセンターを設置した。

b ニュースバルの産業利用・産学共同研究の促進

企業版ふるさと納税による寄附金（8億円）を活用し、極端紫外線リソグラフィの基盤技術開発の共同研究及び学術相談を実施するとともに、次世代半導体デバイス、レジスト*材料及び評価機器等の開発関連の産業利用を推進した。

*主に工業用途で使用される、物理的、化学的処理に対する保護膜、及びその形成に使用される物質

c 医産学看の連携推進

企業やはりま総合医療センターと連携し、先端医療工学研究所のイノベーションサロンで検討会を開催（14回）するとともに、商品開発に向けて医師、看護師を客員研究員として受入れ共同研究・事業を推進した。

イ 芸術文化観光専門職大学

(ア) 教育

a 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成

芸術分野及び観光のマネジメント能力及び価値創造の能力を養成するコア科目群のうち、必修科目である「芸術文化と観光」の学生理解度は92%と目標の80%を大きく上回った。また、令和7年度からの新カリキュラムを円滑に実施するため、時間割の見直しや科目間の内容調整を実施した。

b 世界に通じる専門職業人の育成

グローバル人材の育成に向け、海外語学研修（米・英・加）及び海外実習（台・独）を実施したほか、中央大学校（韓）、ソウル芸術大学校（韓）、トリア大学（独）へ交換留学生を派遣した。

c 段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開

宿泊業や旅行事業、劇場プロデュース、地域創生など、より専門的で実践的な臨地実務実習により高度な能力を修得させた。また、臨地実務実習等を通じ、学生が地域の産業や文化、生活に触れることで、但馬の魅力を発見し、地域とつながりを持つ意識が醸成されたこと等により、令和6年度の第1期卒業生のうち8名が但馬地域で就職、起業した。

d キャリア支援の充実

就職セミナーやガイダンスの実施や、指導教員や新たに配置したキャリアコーディネーター等による個々の学生に応じたきめ細やかな助言・指導など、総合的なキャリアサポートを実施した。その結果、第1期卒業生の就職率は98.2%と全国平均を上回った。

(イ) 研究

a 芸術文化と観光を架橋し、理論と実践を重視した研究の推進

芸術文化観光学の研究を推進するため、研究センターを開設した（R6.4.1）。また、芸術文化観光学研究の推進に寄与する萌芽的研究を支援するため、5件の学内プロジェクトを支援した。

研究成果を社会に還元するため、研究紀要（R6.12）や研究シーズ集（R6.6）を発行した。

b 地域活性化に資する研究の推進

豊岡市や養父市をはじめとする自治体等と協働し、新たな観光プログラムの開発や観光インバウンドにおける課題調査など、地域課題の解決に資する調査研究を実施した。

c 産学官の協働関係・ネットワークの構築

研究成果を広く発信するため、研究センター主催のシンポジウム「社会的インパクトから見た芸術文化と観光の力 ～豊岡演劇祭を中心に～」を開催（R6.11）した。

(ウ) 社会貢献

a 地域のイノベーション創出と新たな地域創生モデルの構築

地域との協働プロジェクトを展開し、豊岡市など但馬地域の行政・企業等を中心に23者

(39件)とのプロジェクトが成立した。UNHCR駐日事務所との他者理解について学ぶ教材開発や、但馬県民局とひょうごフィールドパビリオンの地域内連携の強化や情報発信についての事業を行った。

b ポストコロナを見据えた地域連携事業の新たな展開

ひょうごフィールドパビリオンの取組において、公式HPの体験レビューを学生が執筆したほか、但馬県民局のリーフレット制作にあたり、学生が考案したモデルコースを提案した。

c 県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進

主に但馬地域在住・在勤のビジネスマンを対象とした、コミュニケーションや経営戦略に関する公開講座を実施したほか、コンテンポラリーダンスや中国語入門など、本学の特長を生かした一般市民向けの教養講座等を開講し、延べ175人の市民が受講した。

d 地域と世界を結びつける国際交流の推進

新たに京畿大学（韓）と協定を締結したほか、建国科技大学（台）から1名、ソウル芸術大学校（韓）から2名、トリア大学（独）から1名の交換留学生を受け入れた。

e 戦略的広報の展開によるブランドの構築と知名度の向上

情報発信力や訴求力を強化するため、大学の活動をInstagram等により発信（フォロワー1,127人 前年比+200人）したほか、コンテンツの充実や学生ブログの連載投稿に取り組んだ。また、学長記者会見を定期的に行い、本学の取組を積極的に発信した。

ウ 管理運営－戦略的経営・効率的経営・自律的経営－

a 教員評価制度の効果的な運用

教員評価システムの運用を開始し、教員のデータ等を活用して戦略的な研究を推進した。

b 事務局体制の強化

県との協議等を進めながら、職員のプロパー化の検討や、優秀な職員の確保を図った。

c ダイバーシティ&インクルージョンの推進

特に女性教員の割合が低い理系分野で女性限定の教員公募を実施し、女性教員を積極的に採用した。女性研究者を対象とした研究費助成を実施し、10名の女性研究者を支援した。

d 戦略的広報の展開

両大学のホームページや、SNS(X、Instagram等)の活用により、多様な広報対象を意識した情報を戦略的・効果的に発信した。

e 教職員の多様な働き方の推進

本部・キャンパスの教職員の意見を聴取した上で、教職員の新たな働き方を推進した。

f 授業料等無償化の実施（R6～）

兵庫の若者がしっかりとした進路への意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、県立大学に進学できるよう授業料等無償化（R6:学部4年生、大学院2、3年生）を実施した。

貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1有形固定資産

土地		21,852,604,238
建物	29,774,482,334	
減価償却累計額	<u>△ 9,884,798,853</u>	19,889,683,481
構築物	537,651,102	
減価償却累計額	<u>△ 244,780,871</u>	292,870,231
機械装置	1,321,760	
減価償却累計額	<u>△ 344,208</u>	977,552
工具器具備品	12,721,198,763	
減価償却累計額	<u>△ 9,485,473,995</u>	3,235,724,768
図書		5,351,274,530
美術品・收藏品		92,589,450
車両運搬具	25,414,800	
減価償却累計額	<u>△ 15,694,444</u>	9,720,356
有形固定資産合計		<u>50,725,444,606</u>

2無形固定資産

電話加入権		726,500
無形固定資産合計		<u>726,500</u>

3投資その他の資産

投資有価証券		711,200,000
長期貸付金		24,708,348
出資金		10,000
その他		<u>699,000</u>
投資その他の資産合計		736,617,348

固定資産合計 51,462,788,454

II 流動資産

現金及び預金	3,039,371,809	
未収入金	903,666,147	
貸倒引当金	<u>△ 4,148,572</u>	
前払費用	539,835	
その他	<u>2,150,000</u>	

流動資産合計 3,941,579,219

資産合計 55,404,367,673

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 ^(*)		897,906,160	
長期未払金			
リース債務	683,924,438		
その他	400,000	684,324,438	
固定負債合計			1,582,230,598

II 流動負債

寄附金債務 ^(*)		2,334,294,864	
前受受託研究費 ^(*)		28,540,048	
前受共同研究費 ^(*)		25,243,419	
未払金			
リース債務	478,949,612		
その他	1,268,110,700	1,747,060,312	
未払消費税等		21,981,500	
前受金		178,200	
預り科学研究費補助金等 ^(*)		193,023,623	
預り補助金等 ^(*)		20,927,500	
預り金		401,629,409	
流動負債合計			4,772,878,875
負債合計			6,355,109,473

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 ^(*)	49,210,132,500		
資本金合計			49,210,132,500

II 資本剰余金

資本剰余金	2,164,346,109		
減価償却相当累計額 ^(*)	△ 9,604,825,642		
資本剰余金合計			△ 7,440,479,533

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営改善目的積立金 ^(*)	403,284,578		
積立金	6,835,220,479		
当期末処分利益	41,100,176		
(うち当期総利益)	(41,100,176)		
利益剰余金合計			7,279,605,233

純資産合計			49,049,258,200
負債純資産合計			55,404,367,673

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、3,393,984,061円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、643,936,162円です。

(注3) 現金及び預金のうち、211,023,768円については、(公財)兵庫県立大学科学技術後援財団等からの預り金です。

(注4) (*)記載科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,494,020,474		
研究経費	1,845,819,259		
教育研究支援経費	501,186,459		
受託研究費	470,154,024		
共同研究費	401,985,879		
受託事業費	28,388,653		
役員人件費	163,636,435		
教員人件費			
常勤教員	7,119,372,263		
非常勤教員	386,775,765	7,506,148,028	
職員人件費			
常勤職員	1,216,233,872		
非常勤職員	846,079,232	2,062,313,104	15,473,652,315
一般管理費			1,531,331,005
雑損			1,190,448
経常費用合計			17,006,173,768
経常収益			
運営費交付金収益(*)			9,876,970,306
授業料収益(*)			3,608,690,699
入学金収益(*)			613,323,400
検定料収益(*)			152,568,606
受託研究収益(*)			482,637,435
共同研究収益(*)			464,662,016
受託事業等収益(*)			32,462,901
施設費収益(*)			193,774,140
補助金等収益(*)			463,982,182
寄附金収益(*)			382,912,101
財務収益			
受取利息等	474,375	474,375	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益(*)	156,928,257		
財産貸付料収益	147,010,389		
手数料収益	15,083,546		
大学入学共通テスト収益	13,566,595		
その他	66,866,004	399,454,791	
経常収益合計			16,671,912,952
経常損失			△ 334,260,816
臨時損失			
固定資産除却損		6,736,641	
その他臨時損失		17,997,351	24,733,992
臨時利益			
その他臨時利益		65,408,198	65,408,198
当期純損失			△ 293,586,610
前中期目標期間繰越積立金取崩額(*)			131,215,878
目的積立金取崩額(*)			203,470,908
当期総利益			41,100,176
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益			41,100,176
減価償却相当額	△ 1,038,595,062		
賞与引当増加相当額	△ 32,729,867		
退職給付引当増加相当額	118,779,025		
小計		△ 952,545,904	
施設費収益相当額		377,291,850	
その他		51,592,314	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 482,561,564
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額			561,640,578
当期支出額			611,538,831

(注1) 退職給付引当金を計上しないこととされた退職給付債務に係る当事業年度の増加額は、△118,779,025円です。

(注2) 賞与引当金を計上しないこととされた賞与引当金増加相当額は、32,729,867円です。

(注3) (*)記載科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合 計
	設立団体 出 資 金	資 本 剰 余 金	減価償却相当 累計額 (-)	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (または 当期末処分損失)	うち当期総利益または 当期総損失		
当期首残高	49,210,132,500	1,735,461,945	△ 8,566,230,580	138,750,878	496,870,483	-	6,970,162,796	-	49,985,148,022	
当期変動額									-	
Ⅰ 資本金の当期変動額									-	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									-	
固定資産の取得		409,884,164							409,884,164	
減価償却			△ 1,038,595,062						△ 1,038,595,062	
出えん金の受入		19,000,000							19,000,000	
その他の資本剰余金の当期変動額									-	
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									-	
(１) 利益の処分									-	
利益処分による積立					134,942,317	6,835,220,479	△ 6,970,162,796		-	
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し									-	
(２) その他									-	
当期純利益 (又は当期純損失)							△ 293,586,610	△ 293,586,610	△ 293,586,610	
前中期目標期間繰越積立金取崩額				△ 138,750,878			131,215,878	131,215,878	△ 7,535,000	
目的積立金取崩額					△ 228,528,222		203,470,908	203,470,908	△ 25,057,314	
その他の利益剰余金の当期変動額									-	
当期変動額合計	-	428,884,164	△ 1,038,595,062	△ 138,750,878	△ 93,585,905	6,835,220,479	△ 6,929,062,620	41,100,176	△ 935,889,822	
当期末残高	49,210,132,500	2,164,346,109	△ 9,604,825,642	-	403,284,578	6,835,220,479	41,100,176	41,100,176	49,049,258,200	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,982,092,465
	人件費支出	△ 9,851,833,225
	その他の業務支出	△ 1,805,840,275
	運営費交付金収入	9,913,072,084
	授業料収入	2,816,814,999
	入学金収入	520,827,400
	検定料収入	152,636,606
	受託研究収入	465,548,197
	共同研究収入	510,988,469
	受託事業等収入	29,503,352
	補助金等収入	583,771,873
	寄附金収入	1,164,160,991
	その他の業務収入	217,956,490
	預り金の増減額	△ 141,138,335
	小計	1,594,376,161
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,594,376,161
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	11,100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,003,746,250
	定期預金の収支差額	△ 45,625
	施設整備費補助金による収入	452,018,940
	小計	△ 540,672,935
	利息及び配当金の受取額	520,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,152,935
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 692,175,845
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,175,845
IV	資金増加(△減少)額	362,047,381
V	資金期首残高	2,476,171,747
VI	資金期末残高	2,838,219,128

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,039,371,809
定期預金	△ 201,152,681
資金期末残高	2,838,219,128

2 重要な非資金取引

(1)寄附受けによる有形固定資産の増加	145,517,418
(2)ファイナンス・リースによる有形固定資産の増加	46,480,104

利益の処分に関する書類(案)

第12期事業年度

(単位:円)

I 当期未処分利益	41,100,176
-----------	------------

当期総利益	41,100,176
-------	------------

II 積立金振替額	403,284,578
-----------	-------------

教育研究の質の向上及び組織運営改善目的積立金	403,284,578
------------------------	-------------

III 利益処分額

積立金	444,384,754
-----	-------------

＜注記事項＞

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第 285 号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和6年3月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、当事業年度から適用しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益は、期間進行基準により計上しています。ただし、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については費用進行基準により計上しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

建物…1ヶ月～52年

構築物…1年～53年

工具器具備品…1ヶ月～20年

車両運搬具…5年～7年

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。ただし、受託研究収入により取得した償却資産については当該受託研究期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

なお、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

3 引当金等の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、毎年度の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加(△減少)相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、毎年度の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加(△減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加(△減少)額を計上しています。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

5 損益計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸借取引の機会費用

各地方公共団体の条例、規則等における使用料算出基準を参考として計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和7年3月末における 10 年利付国債利回り 1.485%を参考として計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

・ 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 38,421,240 円

・ 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 108,860,180 円

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式で行っています。

II その他の重要な事項

1 資産除去債務

(1) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射線同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

② フロン

学内各建物に設置されている空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③ 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃貸借の終了時期が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

2 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用について地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金及び預金、未収入金及びその他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	711,200,000	666,542,450	△44,657,550
(2)リース債務	(1,162,874,050)	(1,106,724,625)	(△56,149,425)

(*) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しています。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(2) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定していることから、レベル2の時価に分類しています。

3 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

- 4 重要な債務負担行為
該当する事項はありません。
- 5 重要な後発事象
該当する事項はありません。
- 6 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	15,473,652,315	
一般管理費	1,531,331,005	
雑損	1,190,448	
臨時損失	<u>24,733,992</u>	17,030,907,760

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,608,690,699	
入学料収益	△ 613,323,400	
検定料収益	△ 152,568,606	
受託研究収益	△ 482,637,435	
共同研究収益	△ 464,662,016	
受託事業等収益	△ 32,462,901	
寄附金収益	△ 382,912,101	
財務収益	△ 474,375	
雑益	△ 242,526,534	
臨時利益	△ 65,408,198	<u>△ 6,045,666,265</u>

II 資本剰余金を減額したコスト等

減価償却相当額	1,038,595,062	
賞与引当増加相当額	32,729,867	
退職給付引当増加相当額	△ 118,779,025	<u>952,545,904</u>

III 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用	741,614,301	
兵庫県出資等の機会費用	<u>624,585,929</u>	<u>1,366,200,230</u>

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

13,303,987,629

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,006,156,449	308,216,800	—	29,314,373,249	9,604,825,642	1,038,595,062	—	—	—	19,709,547,607	(注1)
	計	29,006,156,449	308,216,800	—	29,314,373,249	9,604,825,642	1,038,595,062	—	—	—	19,709,547,607	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	447,574,685	12,534,400	—	460,109,085	279,973,211	21,135,340	—	—	—	180,135,874	
	構築物	532,382,102	5,269,000	—	537,651,102	244,780,871	29,399,875	—	—	—	292,870,231	
	機械装置	1,321,760	—	—	1,321,760	344,208	165,220	—	—	—	977,552	
	工具器具備品	11,978,339,450	915,842,797	172,983,484	12,721,198,763	9,485,473,995	1,463,388,560	—	—	—	3,235,724,768	(注2)
	図書	5,350,404,962	29,285,127	28,415,559	5,351,274,530	—	—	—	—	—	5,351,274,530	
	車両運搬具	16,999,800	8,415,000	—	25,414,800	15,694,444	2,327,266	—	—	—	9,720,356	
	計	18,327,022,759	971,346,324	201,399,043	19,096,970,040	10,026,266,729	1,516,416,261	—	—	—	9,070,703,311	
非償却資産	土地	21,852,604,238	—	—	21,852,604,238	—	—	—	—	—	21,852,604,238	
	美術品・收藏品	73,589,450	19,000,000	—	92,589,450	—	—	—	—	—	92,589,450	
	建設仮勘定	35,740,000	70,610,800	106,350,800	—	—	—	—	—	—	—	
	計	21,961,933,688	89,610,800	106,350,800	21,945,193,688	—	—	—	—	—	21,945,193,688	
有形固定資産 の合計	土地	21,852,604,238	—	—	21,852,604,238	—	—	—	—	—	21,852,604,238	
	建物	29,453,731,134	320,751,200	—	29,774,482,334	9,884,798,853	1,059,730,402	—	—	—	19,889,683,481	
	構築物	532,382,102	5,269,000	—	537,651,102	244,780,871	29,399,875	—	—	—	292,870,231	
	機械装置	1,321,760	—	—	1,321,760	344,208	165,220	—	—	—	977,552	
	工具器具備品	11,978,339,450	915,842,797	172,983,484	12,721,198,763	9,485,473,995	1,463,388,560	—	—	—	3,235,724,768	
	図書	5,350,404,962	29,285,127	28,415,559	5,351,274,530	—	—	—	—	—	5,351,274,530	
	美術品・收藏品	73,589,450	19,000,000	—	92,589,450	—	—	—	—	—	92,589,450	
	車両運搬具	16,999,800	8,415,000	—	25,414,800	15,694,444	2,327,266	—	—	—	9,720,356	
	建設仮勘定	35,740,000	70,610,800	106,350,800	—	—	—	—	—	—	—	
	計	69,295,112,896	1,369,173,924	307,749,843	70,356,536,977	19,631,092,371	2,555,011,323	—	—	—	50,725,444,606	
無形固定資産	電話加入権	726,500	—	—	726,500	—	—	—	—	—	726,500	
	計	726,500	—	—	726,500	—	—	—	—	—	726,500	
投資その他の資産	投資有価証券	722,300,000	—	11,100,000	711,200,000	—	—	—	—	—	711,200,000	
	長期貸付金	31,582,751	—	6,874,403	24,708,348	—	—	—	—	—	24,708,348	
	出資金	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	—	10,000	
	差入敷金・保証金	699,000	—	—	699,000	—	—	—	—	—	699,000	
	計	754,591,751	—	17,974,403	736,617,348	—	—	—	—	—	736,617,348	

(注1) 当期増加額の主な要因は、空調設備（商科・工学・環境人間・看護）を更新したことなどによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、ニュースバル放射光施設の機器更新等によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) 無償使用財産の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘要
土地	研究Ⅱ期棟敷地及び周辺駐車場	赤穂郡上郡町光都3丁目1492-1	5,174.25	—	4,035,915	敷地のうち一部
	明石看護キャンパス進入路	明石市北王子町328-2、342-4地先	81.47	—	81,600	明石市所有水路上橋梁
	地域資源マネジメント研究科敷地	豊岡市祥雲寺字ニヶ谷128	1,563.10	—	2,387,254	コウノトリの郷公園
	附属高等学校校舎敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1466-7外	26,781.32	—	18,532,673	
	附属高等学校運動場敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1419-4外	28,351.00	—	19,618,892	
	附属高等学校寄宿舎敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目204-6外	15,947.55	—	9,951,271	
	附属中学校敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1431番10外	9,800.25	—	6,428,964	
	芸術文化観光専門職大学敷地	豊岡市山王町7-52外	14,805.18	—	42,149,124	
	小計		102,504.12		103,185,693	
建物	技術交流館	神戸市須磨区行平町3丁目1番地	92.16	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建	2,290,880	県立工業技術センター
	産学連携機構本部事務室	姫路市南駅前町123番地	249.34	鉄筋コンクリート造陸屋根9階建	7,474,748	じばさんセンター
	学生サークル会館	姫路市書写字観音寺ノ下2022番地1	1,132.37	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	18,117,857	
	学生サークル会館別館		170.62	軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	103,289	
	倉庫		19.62	軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	11,418	
	部室棟		347.85	鉄骨造	10,075,230	
	機械産機館		4,485.52	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	16,494,719	
	機械産機実験教室		842.40	鉄骨造スレート葺平屋建	2,096,423	
	機械実習工場		878.02	鉄骨造スレート葺2階建	2,615,051	
	応化材料実験工場		651.95	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	2,669,633	
	危険物貯蔵庫		36.15	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	61,775	
	応化材料館		4,428.09	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	19,730,171	
	無機系廃液処理準備室		9.72	鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	6,534	
	無機系廃液処理室		48.14	軽量鉄骨造 ルーフィング葺平屋建	370,061	
	環境保全室	姫路市書写字北垣内2125番地2	33.60	鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	148,037	
	第1ポンプ室		42.21	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	361,613	
	第2ポンプ室		6.93	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	19,866	
	第3ポンプ室		6.82	コンクリートブロック造 陸屋根平屋建	59,730	
	第4ポンプ室		4.19	コンクリートブロック造 スレート葺	1,914	
	ガスボンベ室①		18.45	コンクリートブロック造 スレート葺平屋建	45,342	
	ガスボンベ室③		3.37	コンクリートブロック造 スレート葺平屋建	1,518	
	ガスボンベ室④		3.40	コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,056	
	便所		5.06	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	34,320	
	無機系廃液貯留室		20.14	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	53,724	
	理工共通館		4,449.33	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	17,106,802	
	石工室		40.14	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	148,169	
	部室	姫路市書写字北垣内2125番地2外	417.00	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	843,215	
	物置		8.58	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,914	
	A棟（管理・講義棟）		5,579.93	鉄骨造 陸屋根4階建	110,498,387	
	設備棟		343.78	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	8,096,748	
	B棟（教育研究棟Ⅰ）	姫路市書写字西ノ口2167番地	7,956.82	鉄筋コンクリート造 陸屋根6階建	132,667,719	
	C棟		13,730.22	鉄筋コンクリート造 陸屋根樹脂吹付	275,748,459	
	倉庫棟		45.36	鉄筋コンクリート造 陸屋根コンクリート打ち放し	684,684	
	上屋棟		116.64	鉄骨造 メッキ鋼板葺その他外壁仕様	9,787,602	
	小計		46,223.92		638,428,608	
合計			148,728.04		741,614,301	

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	兵庫県第2回 10年公募債	11,200,000	11,200,000	11,200,000	—	
	兵庫県第4回 10年公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	専門職大
	兵庫県第7回 10年公募債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	専門職大
貸借対照表計上額				711,200,000		

(5) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	31,582,751	—	6,874,403	—	24,708,348	(注1)
奨学金	31,582,751	—	6,874,403	—	24,708,348	

(注1) 奨学金の返還による減少です。

(6) 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 公立大学法人債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	4,148,572	—	—	4,148,572	
合計	—	4,148,572	—	—	4,148,572	

(9) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,629,161,311	377,291,850	—	2,006,453,161	(注1)
目的積立金	31,984,684	32,592,314	—	64,576,998	(注2)
寄付金	5,360,000	19,000,000	—	24,360,000	(注3)
承継資産	68,955,950	—	—	68,955,950	
合計	1,735,461,945	428,884,164	—	2,164,346,109	

(注1) 当期増加額の要因は、施設費を活用して固定資産を取得したことによるものです。

(注2) 当期増加額の要因は、目的積立金を活用して固定資産を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額の要因は、中期計画想定外の固定資産（非償却）の寄付を受け、事業の要に供したことによるものです。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業	教育研究の質の向上及び組織運営改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金取崩額
	教育研究改善事業	教育研究改善事業
建物	14,985,000	—
工具器具備品	1,572,314	—
車両運搬具	—	7,535,000
建設仮勘定	8,500,000	—
小計	25,057,314	7,535,000
教育経費	—	—
消耗品費	2,265,381	—
修繕費	3,986,870	—
委託費	37,350,486	3,413,850
小計	43,602,737	3,413,850
研究経費	—	—
消耗品費	3,016,750	—
修繕費	4,791,640	—
委託費	12,171,648	—
小計	19,980,038	—
一般管理費	—	—
修繕費	98,733,690	54,918,151
委託費	41,154,443	72,883,877
小計	139,888,133	127,802,028
合計	228,528,222	138,750,878

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	寄附金債務(注)	小計	
令和5年度	28,068,028	—	28,068,028	—	28,068,028	—
令和6年度	—	10,670,787,994	9,848,902,278	821,885,716	10,670,787,994	—
合計	28,068,028	10,670,787,994	9,876,970,306	821,885,716	10,698,856,022	—

(注)兵庫県からふるさとひょうご寄附金を財源として当法人の大学基金への積立を目的に交付されたため、寄附金債務へ振替えたものです。

(13)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	—	9,069,360,000	9,069,360,000
費用進行基準	28,068,028	779,542,278	807,610,306
合計	28,068,028	9,848,902,278	9,876,970,306

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
兵庫県 兵庫県立大学施設・設備整備事業 (長寿命化・老朽化対策等)	35,740,000	550,568,440	377,291,850	193,774,140	15,242,450	—	
合計	35,740,000	550,568,440	377,291,850	193,774,140	15,242,450	—	

(14)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	補助金等収 益	その他		
地域中核大学イノベーション創出 環境強化事業（現年分）	内閣府	直接経費	—	100,000,000	55,868,374	—	—	44,131,626	—	—	
地域中核大学イノベーション創出 環境強化事業（繰越分）	内閣府	直接経費	—	160,133,000	138,781,828	—	—	21,351,172	—	—	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	14,580,000	1,798,500	—	—	12,781,500	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	文部科学省	直接経費	—	52,200,000	—	—	—	49,762,445	2,437,555	—	その他は 返還額を 記載
高等学校等デジタル人材育成支援事業補助金	文部科学省	直接経費	—	10,000,000	2,991,010	—	—	7,008,990	—	—	
次世代のがんプロフェッショナル養成プラン	文部科学省	直接経費	—	2,810,000	—	—	—	2,810,000	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	近畿経済産業局 ほか	直接経費	—	991,160	—	—	—	991,160	—	—	
		間接経費	—	198,232	—	—	—	198,232	—	—	
中小企業経営支援対策費補助金	近畿経済産業局 ほか	直接経費	—	360,000	—	—	—	360,000	—	—	
～HYOGOグローバルリーダー育成プロジェ クト～高等学校探求活動の充実事業	兵庫県	直接経費	—	4,500,000	—	—	—	4,500,000	—	—	
成長産業育成のための研究開発支援事業	兵庫県	直接経費	—	9,494,576	1,428,900	—	—	8,065,676	—	—	
結核定期健康診断実施費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	—	222,673	—	—	—	222,673	—	—	
金属新素材研究センター運営事業負担金	兵庫県	直接経費	—	34,030,000	770,000	—	—	33,260,000	—	—	
ユニバーサルツーリズムコンシェルジュ 育成事業	兵庫県	直接経費	—	1,961,649	—	—	—	1,961,649	—	—	
地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業	兵庫県	直接経費	—	300,000	—	—	—	300,000	—	—	
「わくわくオーケストラ教室」 バス利用補助金	兵庫県	直接経費	—	118,000	—	—	—	118,000	—	—	
支え合いを育む人づくり支援事業補助金	尼崎市	直接経費	—	250,000	—	—	—	250,000	—	—	
姫路市結核予防費補助金	姫路市	直接経費	—	178,786	—	—	—	178,786	—	—	
姫路市オープンカレッジ助成金	姫路市	直接経費	—	189,000	—	—	—	189,000	—	—	
姫路市産学協同研究助成金	姫路市	直接経費	—	15,694,400	2,253,800	—	—	13,192,600	248,000	—	その他は 返還額を 記載
姫路市成果公開支援助成金	姫路市	直接経費	—	450,845	—	—	—	450,845	—	—	
明石市結核予防費補助金	明石市	直接経費	—	79,933	—	—	—	79,933	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	直接経費	—	5,054,166	—	—	—	5,054,166	—	—	
特許出願支援金	独立行政法人科 学技術振興機構	直接経費	—	558,234	—	—	—	558,234	—	—	
施設・設備整備事業費補助	兵庫県	直接経費	—	30,774,370	—	—	—	9,846,870	—	20,927,500	
合計		直接経費	—	444,930,792	203,892,412	—	—	217,425,325	2,685,555	20,927,500	
		間接経費	—	198,232	—	—	—	198,232	—	—	
		計	—	445,129,024	203,892,412	—	—	217,623,557	2,685,555	20,927,500	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額246,358,625円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役員	常勤	127,173,948	10	16,162,641	—	—
	非常勤	17,554,769	4	2,745,077	—	—
	計	144,728,717	14	18,907,718	—	—
教員	常勤	5,502,464,673	622	1,127,547,447	489,360,143	43
	非常勤	360,786,063	230	25,989,702	—	—
	計	5,863,250,736	852	1,153,537,149	489,360,143	43
職員	常勤	1,054,744,692	164	161,489,180	—	—
	非常勤	729,290,111	302	116,789,121	—	—
	計	1,784,034,803	466	278,278,301	—	—
合計	常勤	6,684,383,313	796	1,305,199,268	489,360,143	43
	非常勤	1,107,630,943	536	145,523,900	—	—
	計	7,792,014,256	1,332	1,450,723,168	489,360,143	43

(注1) 常勤教職員：

「兵庫県公立大学法人教職員就業規程」で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：

「兵庫県公立大学法人客員教員設置要綱」、「兵庫県公立大学法人任期付研究員就業規程」、「兵庫県公立大学法人非常勤研究員設置要綱」、「兵庫県公立大学法人非常勤講師設置要綱」で定める非常勤教員等、「兵庫県公立大学法人臨時職員就業規程」、「兵庫県公立大学法人事務嘱託員就業規程」、「兵庫県公立大学法人非常勤嘱託員設置要綱」で定める非常勤職員等の職員をいいます。

(注2) 金額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「兵庫県公立大学法人役員の報酬及び旅費に関する規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「兵庫県公立大学法人教職員給与規程」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

役員退職給付については、「兵庫県公立大学法人役員退職手当規程」に基づき支給しています。

教職員退職給付については、「兵庫県公立大学法人教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	兵庫県立大学			芸術文化観光 専門職大学	法人共通	全 体
	大学	附属学校	小計			
業務費用						
業務費						
教育経費	2,152,329,764	107,407,702	2,259,737,466	234,283,008	—	2,494,020,474
研究経費	1,823,331,693	—	1,823,331,693	22,487,566	—	1,845,819,259
教育研究支援経費	432,105,998	—	432,105,998	69,080,461	—	501,186,459
受託研究費	470,154,024	—	470,154,024	—	—	470,154,024
共同研究費	401,985,879	—	401,985,879	—	—	401,985,879
受託事業費	—	—	—	28,388,653	—	28,388,653
役員人件費	—	—	—	—	163,636,435	163,636,435
教員人件費	6,567,245,726	501,578,095	7,068,823,821	437,324,207	—	7,506,148,028
職員人件費	1,794,742,843	78,919,904	1,873,662,747	188,650,357	—	2,062,313,104
一般管理費	1,264,251,982	8,310,083	1,272,562,065	128,412,689	130,356,251	1,531,331,005
雑損	1,190,448	—	1,190,448	—	—	1,190,448
小計	14,907,338,357	696,215,784	15,603,554,141	1,108,626,941	293,992,686	17,006,173,768
業務収益						
運営費交付金収益	8,142,112,282	552,871,000	8,694,983,282	887,994,338	293,992,686	9,876,970,306
授業料収益	3,383,403,549	53,875,800	3,437,279,349	171,411,350	—	3,608,690,699
入学金収益	578,015,400	904,000	578,919,400	34,404,000	—	613,323,400
検定料収益	146,710,206	576,400	147,286,606	5,282,000	—	152,568,606
受託研究収益	482,637,435	—	482,637,435	—	—	482,637,435
共同研究収益	464,662,016	—	464,662,016	—	—	464,662,016
受託事業等収益	2,900,000	—	2,900,000	29,562,901	—	32,462,901
施設費収益	186,239,140	7,535,000	193,774,140	—	—	193,774,140
補助金等収益	444,784,910	17,235,623	462,020,533	1,961,649	—	463,982,182
寄附金収益	376,327,452	906,012	377,233,464	5,678,637	—	382,912,101
財務収益	297,034	1,325	298,359	176,016	—	474,375
雑益	348,001,665	8,529,367	356,531,032	42,923,759	—	399,454,791
小計	14,556,091,089	642,434,527	15,198,525,616	1,179,394,650	293,992,686	16,671,912,952
業務損益	△ 351,247,268	△ 53,781,257	△ 405,028,525	70,767,709	—	△ 334,260,816
帰属資産						
土地	21,852,604,238	—	21,852,604,238	—	—	21,852,604,238
建物	12,818,190,855	2,040,612,606	14,858,803,461	5,030,880,020	—	19,889,683,481
構築物	176,833,009	108,496,687	285,329,696	7,540,535	—	292,870,231
図書	5,150,282,279	—	5,150,282,279	200,992,251	—	5,351,274,530
その他	6,648,105,017	149,611,855	6,797,716,872	1,220,218,321	—	8,017,935,193

(注1) セグメントの主な区分は、兵庫県公立大学法人定款に定められた組織区分をもとに区分しています。

(注2) 業務費用のうち法人共通セグメント(293,992,686円)は、事務局並びに各セグメントに配賦していない費用であり、その主な内容は役員人件費を163,636,435円計上しています。

業務収益のうち法人共通セグメント(293,992,686円)は、事務局並びに各セグメントに配賦していない収益であり、その主な内容は運営費交付金を293,992,686円計上しています。

(注3) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を財源とする費用の発生

区 分	兵庫県立大学			芸術文化観光 専門職大学	法人共通	全 体
	大学	附属学校	小計			
目的積立金取崩額	203,470,908	—	203,470,908	—	—	203,470,908
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,215,878	—	131,215,878	—	—	131,215,878

(注4) 減価償却費、減価償却相当額、賞与引当増加見積額、退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

区 分	兵庫県立大学			芸術文化観光 専門職大学	法人共通	全 体
	大学	附属学校	小計			
減価償却費	1,353,062,401	22,340,062	1,375,402,463	141,013,798	—	1,516,416,261
減価償却相当額	770,064,548	137,402,556	907,467,104	131,127,958	—	1,038,595,062
賞与引当増加見積額(△減少)	22,993,930	4,056,825	27,050,755	5,679,112	—	32,729,867
退職給付引当増加見積額(△減少)	△ 65,670,060	△ 54,626,842	△ 120,296,902	1,517,877	—	△ 118,779,025

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	132,310,299	
備品費	35,103,474	
印刷製本費	24,378,155	
水道光熱費	163,250,662	
旅費交通費	64,890,914	
通信運搬費	27,768,932	
賃借料	74,383,673	
車両燃料費	814,151	
福利厚生費	1,039,319	
保守費	182,068,875	
修繕費	34,994,037	
損害保険料	1,077,066	
広告宣伝費	26,940,674	
行事費	1,011,823	
諸会費	9,950,960	
学会費	960,066	
会議費	232,908	
報酬	37,094,064	
委託費	204,689,365	
手数料	10,967,105	
銀行手数料	66,740	
奨学費	876,479,550	
租税公課	206,908	
減価償却費	522,127,219	
国際交流関係費	391,550	
交際費	13,135	
助成費	4,263,374	
雑費	56,545,476	2,494,020,474
研究経費		
消耗品費	333,105,786	
備品費	129,160,411	
印刷製本費	4,695,648	
水道光熱費	197,932,550	
旅費交通費	114,392,917	
通信運搬費	6,591,719	
賃借料	91,048,848	
車両燃料費	26,244	
福利厚生費	56,762	
保守費	99,389,667	
修繕費	41,360,584	
損害保険料	178,613	
広告宣伝費	2,860,492	
行事費	403,020	
諸会費	705,920	
学会費	29,748,389	
会議費	463,279	
報酬	21,771,520	
委託費	188,572,365	
手数料	4,026,804	
銀行手数料	124,588	
租税公課	1,496,092	
減価償却費	507,614,963	
助成費	4,872,000	
雑費	65,220,078	1,845,819,259
教育研究支援経費		
図書費	47,595,749	
消耗品費	9,891,040	
備品費	3,300,165	
印刷製本費	1,244,323	
水道光熱費	64,513,402	
旅費交通費	3,374,556	
通信運搬費	9,718,973	
賃借料	52,806,981	
保守費	26,196,544	
修繕費	3,488,253	
損害保険料	186,120	
広告宣伝費	570,687	
諸会費	188,600	
学会費	39,100	
会議費	60,720	
報酬	155,027	
委託費	144,466,405	
手数料	101,938	

銀行手数料	10,640	
租税公課	1,283,953	
減価償却費	97,352,833	
雑費	34,640,450	501,186,459
受託研究費		
消耗品費	85,658,174	
備品費	14,642,427	
印刷製本費	53,400	
水道光熱費	91,311,854	
旅費交通費	39,780,166	
通信運搬費	1,108,695	
賃借料	2,023,679	
車両燃料費	66,747	
福利厚生費	32,736	
保守費	2,167,000	
修繕費	3,311,770	
損害保険料	148,250	
学会費	4,402,833	
報酬	26,953,328	
委託費	45,018,755	
手数料	122,214	
銀行手数料	2,485	
租税公課	86,639	
減価償却費	78,991,389	
雑費	11,951,783	
教員人件費	42,213,701	
職員人件費	20,105,999	470,154,024
共同研究費		
消耗品費	64,762,424	
備品費	23,361,119	
印刷製本費	234,030	
水道光熱費	43,325,633	
旅費交通費	33,758,607	
通信運搬費	433,205	
賃借料	1,958,205	
福利厚生費	26,131	
保守費	1,276,666	
修繕費	18,409,068	
損害保険料	234,000	
広告宣伝費	118,800	
行事費	15,000	
諸会費	14,390	
学会費	6,262,650	
会議費	120,505	
報酬	9,429,942	
委託費	15,193,263	
手数料	144,865	
銀行手数料	12,008	
租税公課	57,200	
減価償却費	102,818,055	
雑費	20,161,208	
教員人件費	28,156,600	
職員人件費	31,702,305	401,985,879
受託事業費		
消耗品費	3,427,169	
備品費	646,200	
印刷製本費	434,567	
水道光熱費	4,548,308	
旅費交通費	2,954,811	
通信運搬費	52,386	
賃借料	726,560	
広告宣伝費	87,715	
諸会費	58,747	
学会費	124,971	
報酬	5,311,550	
委託費	5,398,533	
銀行手数料	12,000	
雑費	880,748	
教員人件費	745,920	
職員人件費	2,978,468	28,388,653
役員人件費		
常勤役員報酬（報酬）	89,406,890	
常勤役員報酬（通勤手当）	2,099,280	
常勤役員賞与	35,667,778	
常勤役員法定福利費	16,162,641	
非常勤役員報酬（報酬）	13,980,292	

非常勤役員報酬（通勤手当）	366,557	
非常勤役員賞与	3,207,920	
非常勤役員法定福利費	2,745,077	163,636,435
教員人件費		
常勤教員給料（給料）	3,811,666,414	
常勤教員給料（通勤手当）	136,247,686	
常勤教員賞与	1,528,051,532	
常勤教員退職給付費用	489,360,143	
常勤教員法定福利費	1,123,990,278	
再雇用教員給料（給料）	20,894,933	
再雇用教員給料（通勤手当）	1,060,500	
再雇用教員賞与	4,543,608	
再雇用教員法定福利費	3,557,169	
非常勤教員給料（給料）	306,270,238	
非常勤教員給料（通勤手当）	29,248,599	
非常勤教員賞与	25,267,226	
非常勤教員法定福利費	25,989,702	7,506,148,028
職員人件費		
常勤職員給料（給料）	734,305,591	
常勤職員給与（通勤手当）	27,290,742	
常勤職員賞与	258,208,582	
常勤職員法定福利費	154,591,401	
再雇用職員給与（給料）	27,751,540	
再雇用職員給料（通勤手当）	1,697,450	
再雇用職員賞与	5,490,787	
再雇用職員法定福利費	6,897,779	
非常勤職員給料（給料）	586,231,786	
非常勤職員給料（通勤手当）	31,494,636	
非常勤職員法定福利費	116,789,121	
非常勤職員賞与	111,563,689	2,062,313,104
一般管理費		
消耗品費		53,721,832
備品費		4,657,077
印刷製本費		5,118,511
水道光熱費		52,166,893
旅費交通費		24,210,310
通信運搬費		23,969,970
賃借料		104,259,154
車両燃料費		1,323,608
福利厚生費		14,898,560
保守費		67,763,495
修繕費		275,563,600
損害保険料		2,246,487
広告宣伝費		13,537,538
行事費		315,847
諸会費		10,996,944
会議費		210,001
報酬		17,188,248
委託費		404,070,942
手数料		2,736,144
銀行手数料		4,226,722
租税公課		64,397,400
減価償却費		207,511,802
貸倒引当金繰入		4,148,572
交際費		320,668
施設維持費負担金		151,413,373
雑費		20,357,307
		1,531,331,005

(18) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
兵庫県立大学	1,297,579,157	412	うち現物寄附 159,281,001 円 217 件
その他	26,903,557	7	うち現物寄附 170,500 円 1 件
合計	1,324,482,714	419	

(19) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
兵庫県立大学	国	直接経費	—	23,833,589	23,833,589	—
		間接経費	—	6,849,912	6,849,912	—
	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	1,623,077	1,623,077	—
		間接経費	—	486,923	486,923	—
	地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	272,727	11,957,147	12,229,874	—
		間接経費	—	3,468,053	3,468,053	—
	独立行政法人	直接経費	38,494,786	278,556,650	297,049,066	20,002,370
		間接経費	187,426	69,010,201	69,197,627	—
	国立大学法人	直接経費	547,825	39,756,950	35,935,951	4,368,824
		間接経費	—	7,778,508	7,778,508	—
	株式会社等	直接経費	720,500	13,247,355	9,799,001	4,168,854
		間接経費	—	2,325,305	2,325,305	—
	その他	直接経費	78,810	10,396,499	10,475,309	—
		間接経費	—	1,585,240	1,585,240	—
合計		直接経費	40,114,648	379,371,267	390,945,867	28,540,048
		間接経費	187,426	91,504,142	91,691,568	—

(20) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
兵庫県立大学	独立行政法人	直接経費	—	15,786,574	15,786,574	—
		間接経費	—	368,806	368,806	—
	国立大学法人	直接経費	—	4,146,323	2,740,373	1,405,950
		間接経費	60,922,409	360,741,785	399,017,105	22,647,089
	株式会社等	直接経費	—	44,872,454	44,872,454	—
		間接経費	—	—	—	—
	その他	直接経費	137,084	2,663,636	1,610,340	1,190,380
		間接経費	—	266,364	266,364	—
合計		直接経費	61,059,493	383,338,318	419,154,392	25,243,419
		間接経費	—	45,507,624	45,507,624	—

(21) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
兵庫県立大学	その他	直接経費	—	2,900,000	2,900,000	—
芸術文化観光専門職大学	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	16,545,618	16,545,618	—
		間接経費	—	4,963,677	4,963,677	—
	株式会社等	直接経費	—	217,800	217,800	—
		間接経費	—	65,340	65,340	—
	その他	直接経費	1,128,847	5,032,496	6,161,343	—
		間接経費	—	1,609,123	1,609,123	—
合計		直接経費	1,128,847	24,695,914	25,824,761	—
		間接経費	—	6,638,140	6,638,140	—

(22) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	兵庫県立大学		芸術文化観光専門職大学		合 計		摘 要
	当期受入額	件数	当期受入額	件数	当期受入額	件数	
特別推進研究	(2,000,000) 600,000	1			(2,000,000) 600,000	1	
学術変革領域研究 (A)	(95,033,000) 27,991,932	26			(95,033,000) 27,991,932	26	
学術変革領域研究 (B)	(1,000,000) 300,000	2			(1,000,000) 300,000	2	
基盤研究 (S)	(6,100,000) 1,830,000	2			(6,100,000) 1,830,000	2	
基盤研究 (A)	(27,430,000) 7,395,000	19			(27,430,000) 7,395,000	19	
基盤研究 (B)	(169,898,056) 45,727,673	120	(7,300,000) 2,190,000	11	(177,198,056) 47,917,673	131	
基盤研究 (C)	(145,169,068) 42,076,456	241	(6,280,000) 1,890,000	19	(151,449,068) 43,966,456	260	
挑戦的萌芽研究	(100,000) 0	1			(100,000) 0	1	
挑戦的研究(開拓萌芽)	(32,417,317) 9,725,196	15		0	(32,417,317) 9,725,196	15	
若手研究	(34,728,039) 9,690,000	35	(900,000) 270,000	1	(35,628,039) 9,960,000	36	
研究活動スタート支援	(5,995,098) 1,530,000	6			(5,995,098) 1,530,000	6	
特別研究促進費	(2,730,000) 819,000	1			(2,730,000) 819,000	1	
特別研究員奨励費	(6,800,000) 960,000	7			(6,800,000) 960,000	7	
国際共同研究強化 (B)	(6,550,000) 1,965,000	6			(6,550,000) 1,965,000	6	
国際共同研究加速基金	(350,000) 105,000	2			(350,000) 105,000	2	
研究成果公開促進費	(4,150,000) 0	4			(4,150,000) 0	4	
厚生労働省科学研究費	(6,710,000) 1,863,000	5			(6,710,000) 1,863,000	5	
合計	(547,160,578) 152,578,257	493	(14,480,000) 4,350,000	31	(561,640,578) 156,928,257	524	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細**(23)-1 現金及び預金の内訳（法人分）**

（単位：円）

区 分	期末残高	備考（口座数）
現金	800	
普通預金	2,728,299,314	60
定期預金	100,047,927	4
合 計	2,828,348,041	

(23)-2 現金及び預金の内訳（他団体預り分）

（単位：円）

区 分	期末残高	備考（口座数）
普通預金	109,919,014	40
定期預金	101,104,754	11
合 計	211,023,768	

(23)-3 未収入金の内訳

（単位：円）

区 分	期末残高	備 考
学生授業料	803,700	
学生入学科	92,496,000	
寄付金	1,521,000	
受託研究未収入金	69,139,174	
共同研究未収入金	1,892,670	
受託事業未収入金	22,448,435	
文献複写料	19,035	
未収補助金	632,077,652	
その他未収入金	83,268,481	
合 計	903,666,147	

(23)-4 預り金の内訳

（単位：円）

区 分	期末残高	備 考
預りその他補助金等	70,987,870	
預り社会保険料（健保・厚生年金等）	1,508,780	
預り雇用保険料	39,583,339	
預り所得税（給与）	20,128,677	
預り所得税（その他）	3,387,485	
預り住民税	38,134,000	
預り契約保証金	11,363,970	
その他預り金（法人分）	5,511,520	
その他預り金（他団体預り分）	211,023,768	
合 計	401,629,409	

(23)-5 その他未払金の内訳

（単位：円）

区 分	期末残高	備 考
人件費	32,898,338	
旅費	25,289,774	
その他の未払金	1,209,922,588	
合 計	1,268,110,700	

(24) 関連公益法人等に関する明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

Ⅲ 事業計画について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

第三期中期計画（2025～2030 年度）の初年度となる令和7年度は、兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学の両大学が、それぞれの強みと特色を生かした大学運営を推進する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 兵庫県立大学

(ア) 教育 ～次代を牽引する高度な専門性と深い教養、グローバルリテラシーを有する人材を育成する大学

a グローバル人材の育成

- ・海外への留学を希望する学生の支援を行い、全学的なグローバル教育の充実を図る。
- ・留学や海外インターンシップ等を調整・支援する海外拠点の設置準備等を促進する。

b 時代に即応した学部・学科等の再編検討

- ・文部科学省による大学・高専機能強化支援事業（採択額 14 億円）を活用し、特定成長分野（デジタル、グリーン等）における支援を踏まえ、学部等再編の検討を進める。
- ・理工系女子学生、外国人留学生の受入を促進し、次世代リーダーの育成強化を目指す。

c リカレント教育・リスクリングの充実

- ・DX・AIに係る教育の充実を図るとともに、大学院の各専攻でリカレント教育を推進する。
- ・専門性の高い人材を育成するリスクリング教育の実施拠点（新長田ブランチ）の開設を契機として、地域や産業界の新たなニーズに応える教育プログラムを開発する。

d 教育改革の推進

- ・コロナ禍の経験を生かし、教育DXを積極的に推進するとともに、対面とオンラインの利点を組み合わせたベストミックスによる教育を構築する。
- ・教養教育科目のカリキュラム改編（令和8年度開講予定）を進めるとともに、学修者本位の教育のために、教学データや学生の声を踏まえた教学マネジメントを推進する。

(イ) 研究 ～次代を切り拓く独創的・学際的な研究を推進する大学

a 高度な研究基盤を活用した先進的な研究の推進

- ・県立大学が所有する放射光施設ニュースバルを活用した寄附講座の設置による先端的共同研究や、理研が所有する大型放射光施設 SPring-8 やスパコン富岳などの最先端の研究施設を活用し、国内外の企業や大学等と連携した先進的な研究を推進する。

b 水素エネルギー研究の推進

- ・水素エネルギー共同研究センターを中心に、学内の関係附置研究所や研究科に加え、自治体、関係企業等と共同し、グリーン水素関連研究を推進する。

(ウ) 社会貢献～兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創造に貢献する大学

a 中小企業のDX人材育成

- ・大学のリソースや知見を活用し、リスクリング教育や地元企業等との連携を進める。

b 医産学官の連携の推進

- ・先端医療工学研究所イノベーションサロンにおいて、データヘルス等に関する共同研究・共同事業化に向けた取組を推進する。

イ 芸術文化観光専門職大学

(ア) 教育 ～芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学

a 地域活性化に貢献し、世界に通じる専門職業人の育成

- ・教育課程連携協議会において、産業界及び地域社会と連携したカリキュラム編成や実習等の実施方法等について協議する。
- ・海外との大学間協定に基づく、教員・学生の交流を通じて大学のグローバル展開を一層推進する。
- ・（独法）日本芸術文化振興会の助成金（R7.6 採択。内定額 3 億円）を活用し、R7～R9 の 3 年間で、国際舞台で活躍できる劇場人材の育成プログラムを開発する。

b 段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開

- ・芸術文化及び観光分野における専門的で実践的な実習により、専門職業人としての基礎的な能力から高度な能力までを修得させる。

(イ) 研究 ～芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学

a 地域活性化に資する研究の推進

- ・地域の企業・団体、行政、地域住民、金融機関等からのニーズと教員の研究シーズのマッチングを促進し、地域リサーチ&イノベーションセンターによる地域との協働プロジェクトを展開する。
- ・研修実施などによる外部資金の導入支援やシンポジウム等での発表など、研究成果を積極的に発信し社会に還元する。

b 産学官の協働関係・ネットワークの構築

- ・民間企業等と連携し、地域貢献につながる共同研究や受託研究を推進するとともに、研究成果を社会へ還元するため、学会等での発表、研究シーズ集の作成など、様々な媒体を活用して積極的に情報を発信する。

(ウ) 社会貢献 ～地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学～

a 地域連携事業の新たな展開

- ・地域リサーチ&イノベーションセンターを中心に、企業・団体、行政等多様な主体と協働し、新たな事業創出や新規施策の展開を図り、持続可能な地域活性化を実現する。

b 県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進

- ・本学が有するリソースを活用し、公開講座や小中高におけるコミュニケーション教育のアウトリーチなど、本学の特長を生かした学びを広く県民に提供する。

ウ 管理運営

a 教員評価制度の効果的な運用

- ・教員評価システムを活用した教員のデータ等を踏まえて、戦略的な研究を推進する。

b 財務運営の強化

- ・ふるさと寄附やネーミングライツの活用など、財政基盤強化に向けた取組を推進する。

c ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)及びインクルージョン(包摂性)の促進

- ・子育て中や女性研究者支援等により、多様な人材が能力を発揮できる環境を整備する。

d 戦略的広報の展開

- ・多様な広報対象に戦略的・効果的に発信し、大学の知名度向上やブランド構築を図る。

e 事務局体制の強化

- ・ 県との協議等を踏まえ、職員のプロパー化の検討や、優秀な職員の確保を図る。

兵庫県公立大学法人収支予算

(単位：千円)

区 分	予 算 額			
	法人本部	兵庫県立大学	芸術文化観光 専門職大学	合 計
収 入				
1 運営費交付金	259,742	10,113,836	882,505	11,256,083
(1) 標準運営費交付金	236,700	9,329,251	851,099	10,417,050
(2) 特定運営費交付金	23,042	784,585	31,406	839,033
2 自己収入	0	2,537,734	193,744	2,731,478
(1) 授業料・入学料・入学考査料	0	2,241,210	151,191	2,392,401
(2) その他自己収入	0	296,524	42,553	339,077
3 外部資金収入	0	1,332,091	23,446	1,355,537
(1) 国庫補助金等収入	0	207,790	2,346	210,136
(2) 受託研究収入	0	498,118	0	498,118
(3) 共同研究収入	0	399,033	0	399,033
(4) 受託事業収入	0	0	20,000	20,000
(5) 寄付金収入	0	227,150	1,100	228,250
4 施設費収入	0	0	0	0
5 目的積立金取崩収入	131,228	68,412	15,000	214,640
計	390,970	14,052,073	1,114,695	15,557,738
支 出				
1 教育研究費	0	2,954,627	244,236	3,198,863
(1) 教育経費	0	1,542,397	170,394	1,712,791
(2) 研究経費	0	909,553	14,190	923,743
(3) 教育研究支援経費	0	502,677	59,652	562,329
2 人件費	165,261	9,348,809	672,820	10,186,890
(1) 役員人件費	165,261	0	0	165,261
(2) 教員人件費	0	6,976,840	459,930	7,436,770
(3) 職員人件費	0	1,961,969	203,890	2,165,859
(4) 退職手当	0	410,000	9,000	419,000
3 一般管理費	225,709	851,486	177,639	1,254,834
4 受託研究費等	0	897,151	20,000	917,151
(1) 受託研究費	0	498,118	0	498,118
(2) 共同研究費	0	399,033	0	399,033
(3) 受託事業費	0	0	20,000	20,000
5 施設費	0	0	0	0
計	390,970	14,052,073	1,114,695	15,557,738